

第3章

高齢者を取り巻く状況

1. 高齢者人口等の将来推計

(1) 高齢者人口の見込み

本市における、計画期間及び2025年（平成37年）の人口を次のように見込みます。

65歳以上の高齢者人口は、平成29年度で78,771人であったものが、平成32年度には79,965人と伸び続けるものと考えられますが、その後の伸びは鈍化します。一方、75歳以上の人口は平成29年度の38,098人から、平成32年度には41,157人、平成37年度には46,822人と、大幅に増加することが見込まれ、75歳以上人口比率は15.5%まで上昇します。

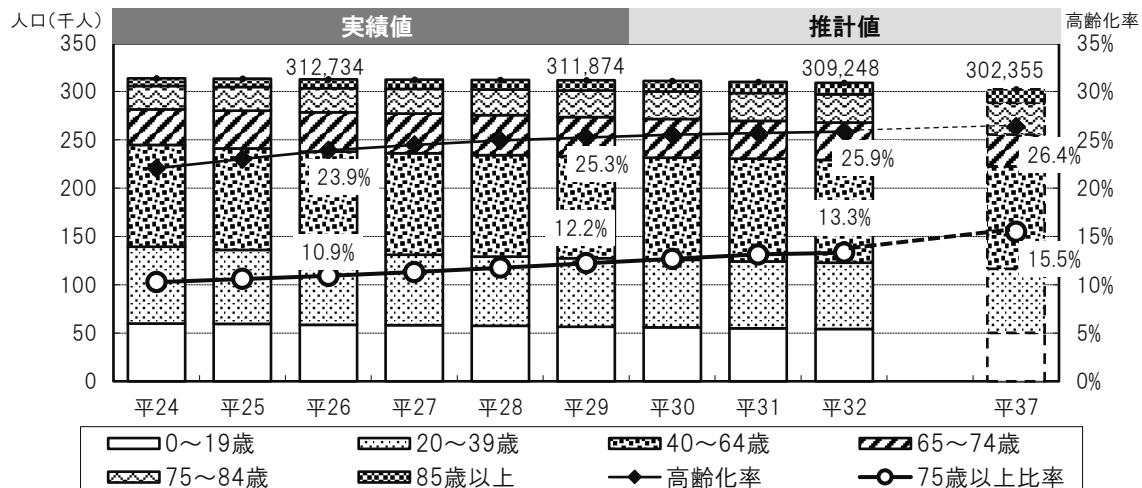
表 年齢別人口の推移及び推計（各年10月1日現在）

単位：人

項目	実績			推計（計画期間）			推計 平成 37年度
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
総人口	312,539	312,182	311,874	311,124	310,253	309,248	302,355
40～64歳人口	104,798	105,089	105,559	105,819	106,242	106,387	106,044
65歳以上人口	76,520	77,908	78,771	79,494	79,770	79,965	79,768
65～74歳	41,166	41,207	40,673	40,067	39,018	38,808	32,946
75歳以上	35,354	36,701	38,098	39,427	40,752	41,157	46,822
高齢化率	24.5%	25.0%	25.3%	25.6%	25.7%	25.9%	26.4%
75歳以上比率	11.3%	11.8%	12.2%	12.7%	13.1%	13.3%	15.5%

※平成30年度以降は、平成24～29年度の各年度10月1日時点の住民基本台帳人口の推移をもとに、コーホート変率法を用いて推計しています。また、算出上の端数は四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

図 年齢別人口の推移及び推計



(2) 要介護認定者数の見込み

本市における、計画期間及び2025年（平成37年）の要介護認定者数を次のように見込みます。平成32年度の要介護認定者数は14,487人、認定率は18.1%と見込みます。

将来的には、認定率の高い75歳以上の高齢者が増加することに伴い認定者数も増加し、平成37年度には15,993人となることを見込まれます。

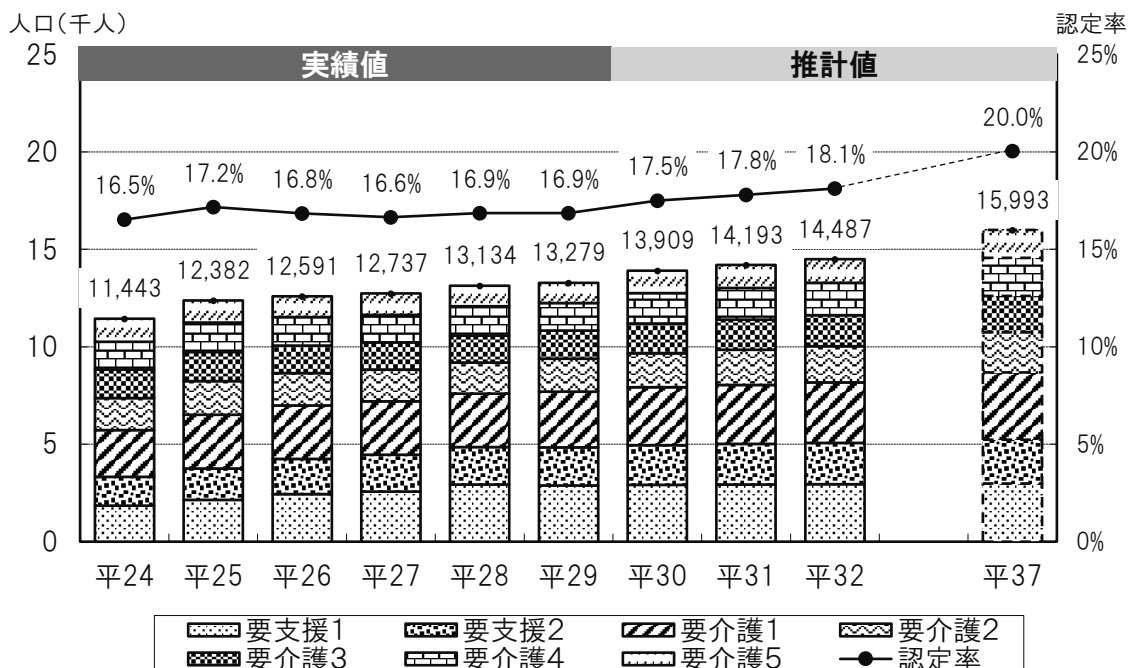
表 要介護度別認定者数の推移及び推計（各年10月1日現在）

単位：人

項目	実績			推計（計画期間）			推計 平成 37年度
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
認定者数	12,737	13,134	13,279	13,909	14,193	14,487	15,993
要支援1	2,574	2,929	2,880	2,923	2,938	2,953	2,985
要支援2	1,888	1,921	1,955	2,035	2,076	2,118	2,246
要介護1	2,740	2,745	2,867	2,959	3,030	3,102	3,451
要介護2	1,622	1,588	1,685	1,754	1,802	1,851	2,067
要介護3	1,395	1,389	1,438	1,514	1,551	1,589	1,859
要介護4	1,418	1,503	1,418	1,572	1,616	1,662	1,953
要介護5	1,100	1,059	1,036	1,152	1,180	1,212	1,432
認定率	16.6%	16.9%	16.9%	17.5%	17.8%	18.1%	20.0%

※平成30年度以降は、平成27～29年度の男女別・年齢別認定率の伸び率をもとに認定率を予測し、人口推計値に掛け合わせて推計しています。また、算出上の端数は四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。
 ※認定者数には住所地特例分を含みます。認定率は要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数（65歳以上人口）で割ったものです。

図 要介護度別認定者数の推移及び推計



2. アンケート結果の概要

(1) 調査の概要

■ 調査の目的

本調査は、本計画を策定するにあたり、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉全般に関わる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

■ 調査の方法

○調査対象地域 四日市市全域

○調査対象者

調査種別	調査対象者
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (以下、「ニーズ調査」)	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)であって介護保険の要介護認定を受けていない人、及び要支援1と要支援2の認定を受けている人
在宅介護実態調査 (以下、「在宅介護」)	要介護1～5の認定を受けている在宅の人
若年者調査 (以下、「若年者」)	40～64歳の人
介護支援専門員調査 (以下、「ケアマネ」)	居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員
サービス提供事業者調査 (以下、「事業者」)	四日市市内の介護保険サービス提供事業所(居宅、施設)を運営する法人

○調査期間 平成29年1月

○調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

■ 回収状況

調査種別	配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
「ニーズ調査」	2,000件	1,553件	77.7%	6件	1,547件	77.4%
「在宅介護」調査	1,500件	861件	57.4%	38件	823件	54.9%
「若年者」調査	1,000件	540件	54.0%	5件	535件	53.5%
「ケアマネ」調査	302件	204件	67.5%	0件	204件	67.5%
「事業者」調査	174件	96件	55.2%	1件	95件	54.6%

■ 注意事項

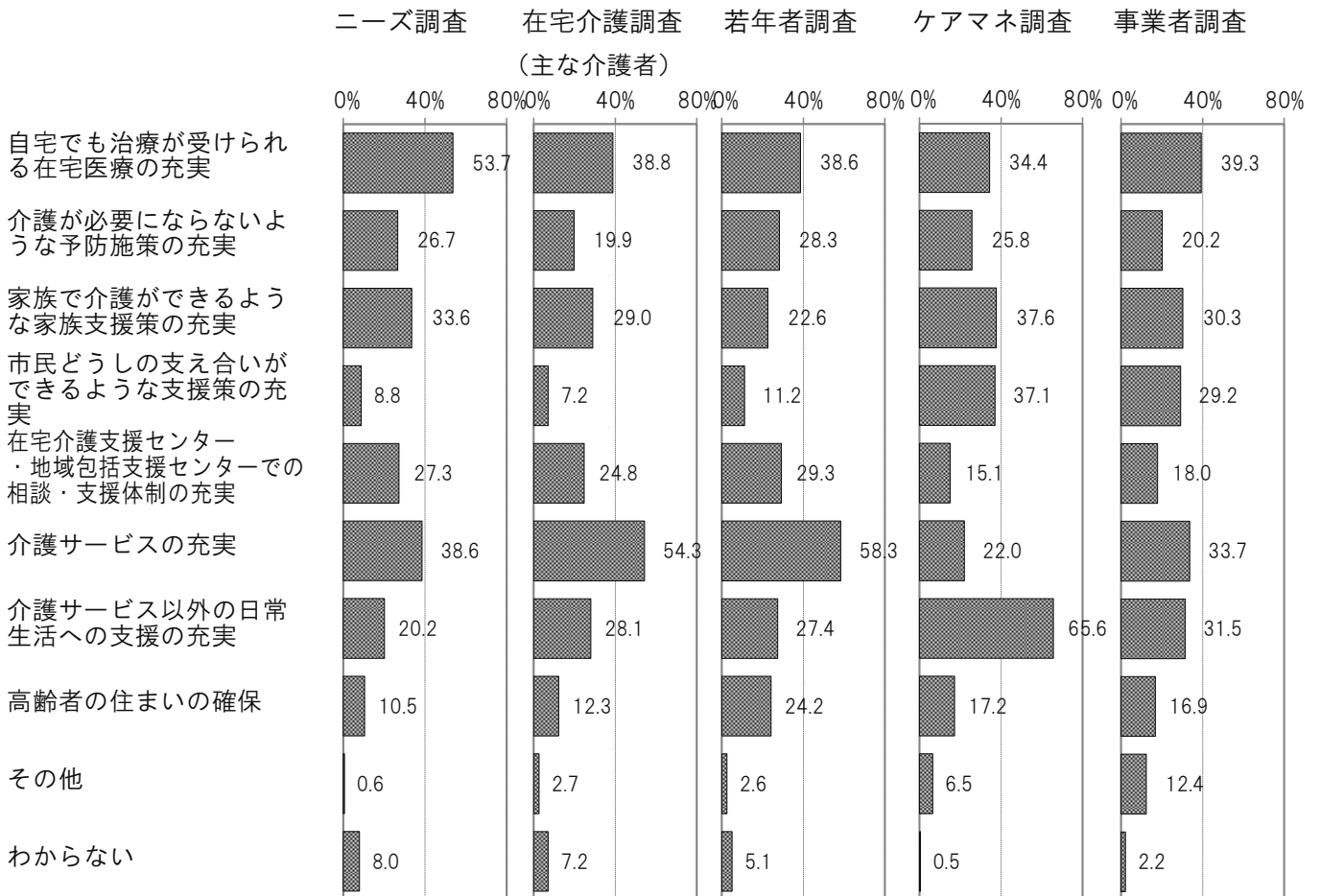
- ① グラフ中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図中では省略した表現を用いている場合があります。

(2) 調査結果のポイント

1 施策全般について

◇ 高齢者への介護体制の充実のため、行政に希望することとしては、『在宅介護調査（主な介護者）』と『若年者調査』では「介護サービスの充実」が最も多く、50%以上に上ります。また、『ニーズ調査』と『事業者調査』では「在宅医療の充実」が最も多く、特に『ニーズ調査』では53.7%に上ります。一方、『ケアマネ調査』では、「介護サービス以外の日常生活への支援の充実」が65.6%に上り、最も多くなっています。介護する側からは「介護サービスの充実」が求められている一方、客観的な立場であるケアマネジャーからは「介護サービス以外の日常生活への支援」や「市民どうしの支え合い」が求められています。

図 介護体制の充実のため行政に希望すること



ニーズ調査 【N=1,424】

在宅介護調査 【N=693】

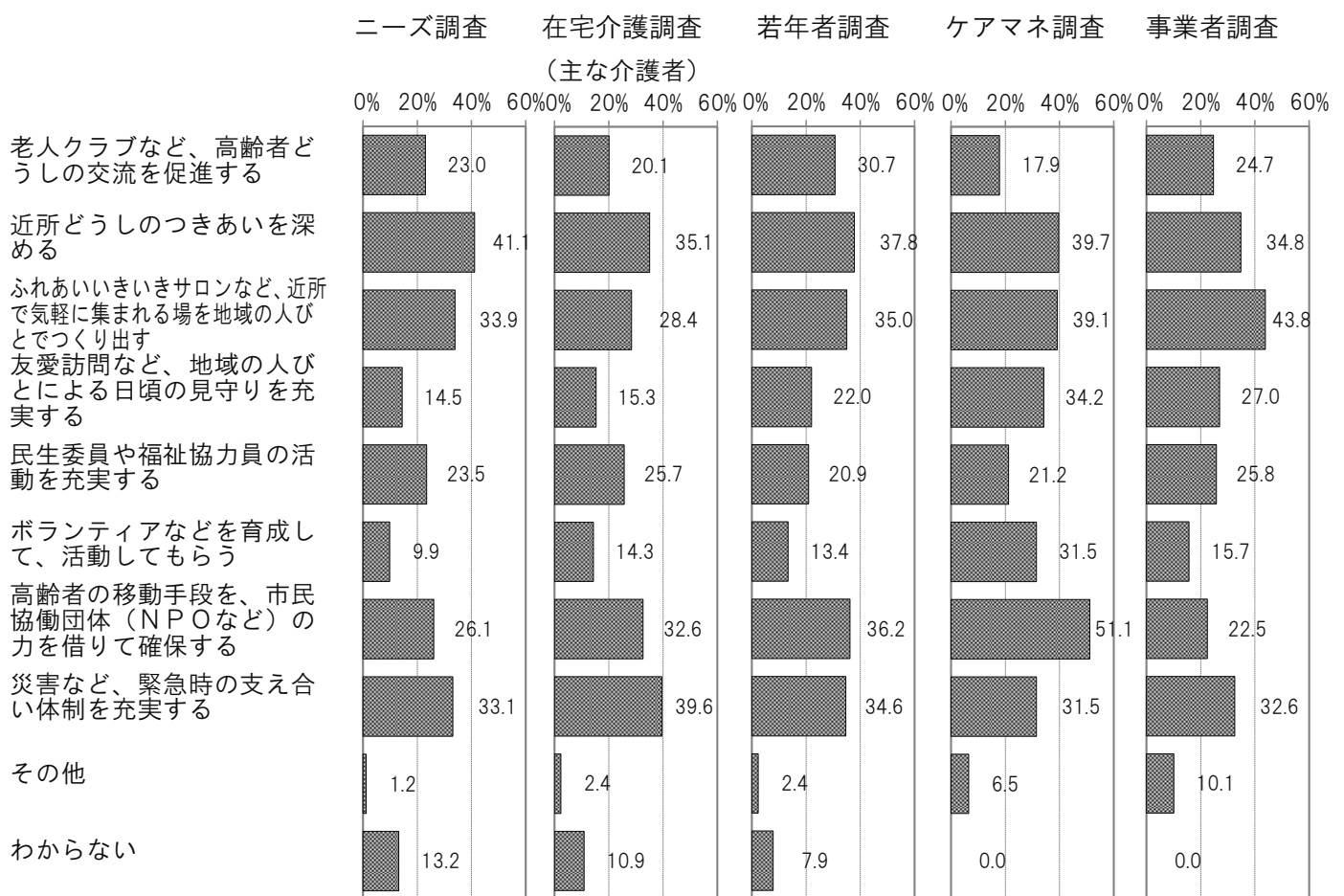
若年者調査 【N=492】

ケアマネ 【N=186】

事業者 【N=89】

◇ 住み慣れた地域で暮らし続けるために重要なこととしては、「近所どうしのつきあいを深める」と「緊急時の支え合い体制を充実する」がいずれの調査でも 30%を超えており、重要視されていると言えます。また、「近所で気軽に集まれる場を地域の人びとでつくり出す」についても、『在宅介護調査（主な介護者）』がやや少ないものの全般に多く、特に『事業者調査』では 40%を超えています。さらに、「高齢者の移動手段を、市民協働団体の力を借りて確保する」についても、『ケアマネ調査』で 50%を上回っているほか、全般に多く回答されています。以上から、普段のつきあいや気軽に集まれる場とともに、緊急時の支え合い、移動手段が地域生活の継続に重要であると言えます。

図 住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするために重要なこと



ニーズ調査 【N=1, 419】

在宅介護調査 【N=680】

若年者調査 【N=508】

ケアマネ 【N=184】

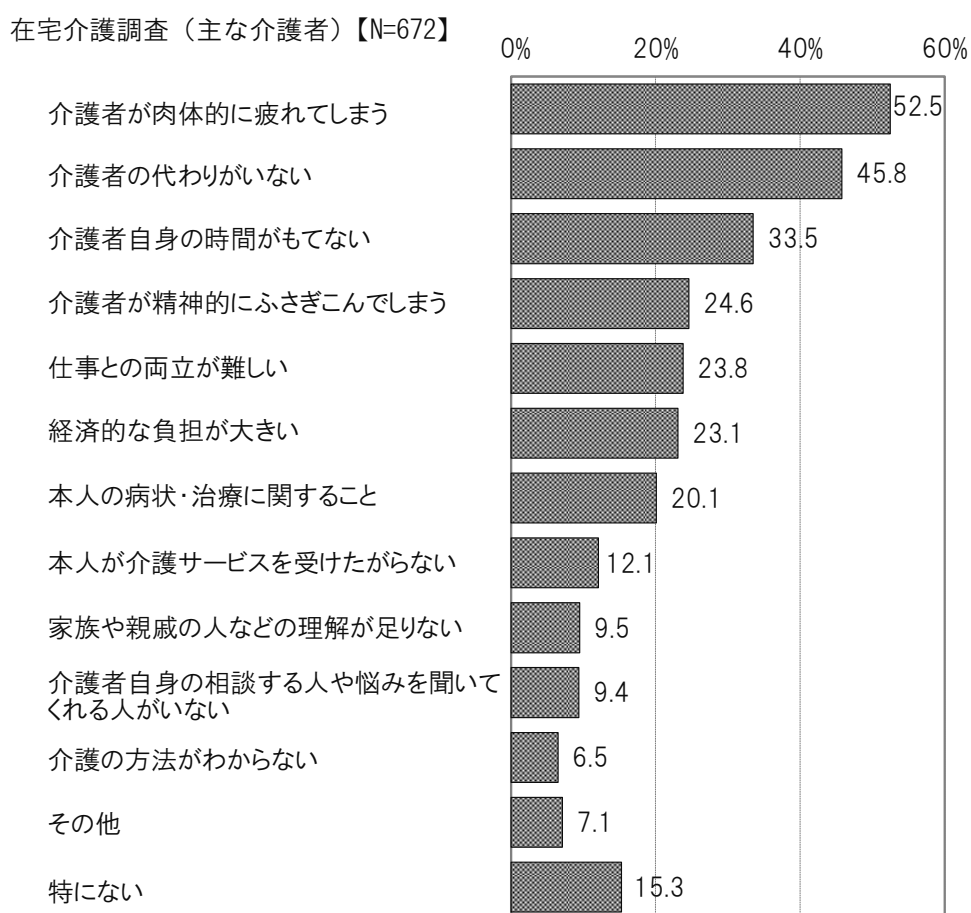
事業者 【N=89】

2 包括支援体制について

(1) 介護者の困りごと

◇介護者の困りごとについて、『在宅介護調査（主な介護者）』では、「特にない」は 15.3%にとどまり、約 85%の人が何らかの悩みを抱えていることとなります。このうち多い回答としては「介護者が肉体的に疲れてしまう」(52.5%)、「介護者の代わりがない」(45.8%)、「介護者自身の時間がもてない」(33.5%)などとなっており、家族介護の負担が大きいことがうかがえます。

図 主な介護者が困っていること

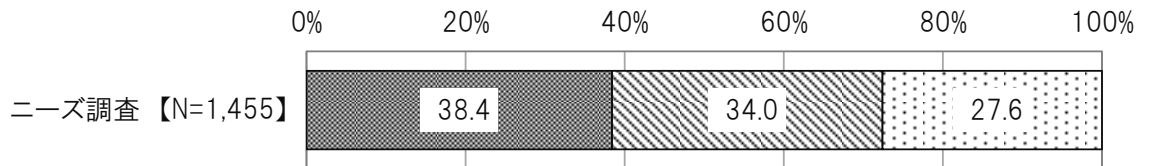


(2) 在宅介護支援センター、地域包括支援センターの認知

◇担当の在宅介護支援センター、地域包括支援センターを「知っている」という人は、『ニーズ調査』でそれぞれ 38.4%、29.9%、『在宅介護調査』では「相談にのってもら」も含め、それぞれ 56.3%、51.2%に上ります。しかし、「在宅介護調査」で在宅介護支援センター、地域包括支援センターを「知らない」と答えた人が、それぞれ 24.2%、30.0%であり、さらなる周知が求められます。

図 在宅介護支援センターの認知

- 自分の地区を担当するセンターを知っている
- ▨ 在宅介護支援センターのことは知っているが、自分の地区を担当するセンターがどこにあるのかわからない
- 在宅介護支援センターのことは知らない



- よく相談にのってもら
- ▨ 相談にのってもらったことがある
- 利用したことはないが、自分の地区を担当するセンターを知っている
- ▨ 在宅介護支援センターのことは知っているが、自分の地区を担当するセンターがどこにあるのかわからない
- 在宅介護支援センターのことは知らない

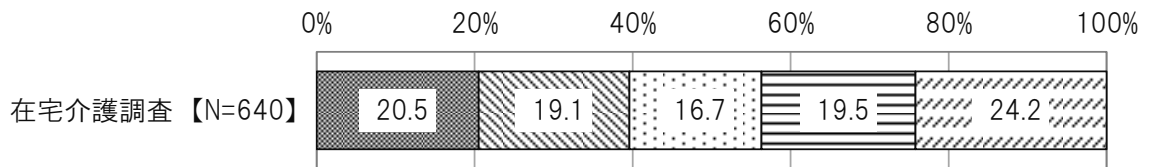
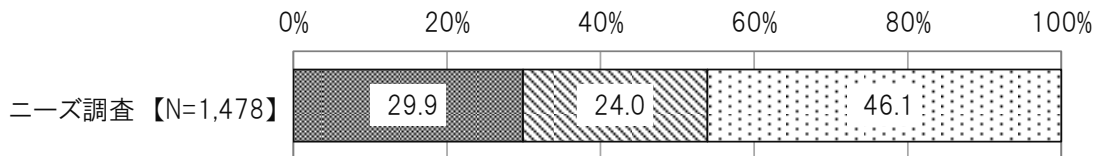
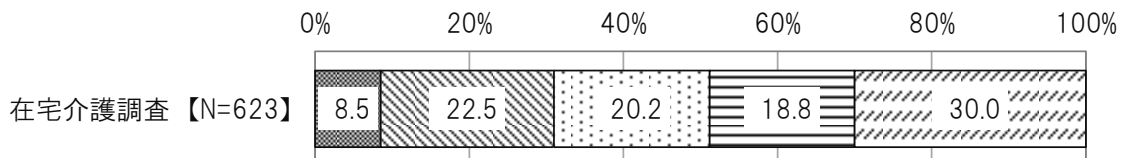


図 地域包括支援センターの認知

- 自分の地区を担当するセンターを知っている
- ▨ 地域包括支援センターのことは知っているが、自分の地区を担当するセンターがどこにあるのかわからない
- 地域包括支援センターのことは知らない



- よく相談にのってもら
- ▨ 相談にのってもらったことがある
- 利用したことはないが、自分の地区を担当するセンターを知っている
- ▨ 地域包括支援センターのことは知っているが、自分の地区を担当するセンターがどこにあるのかわからない
- 地域包括支援センターのことは知らない

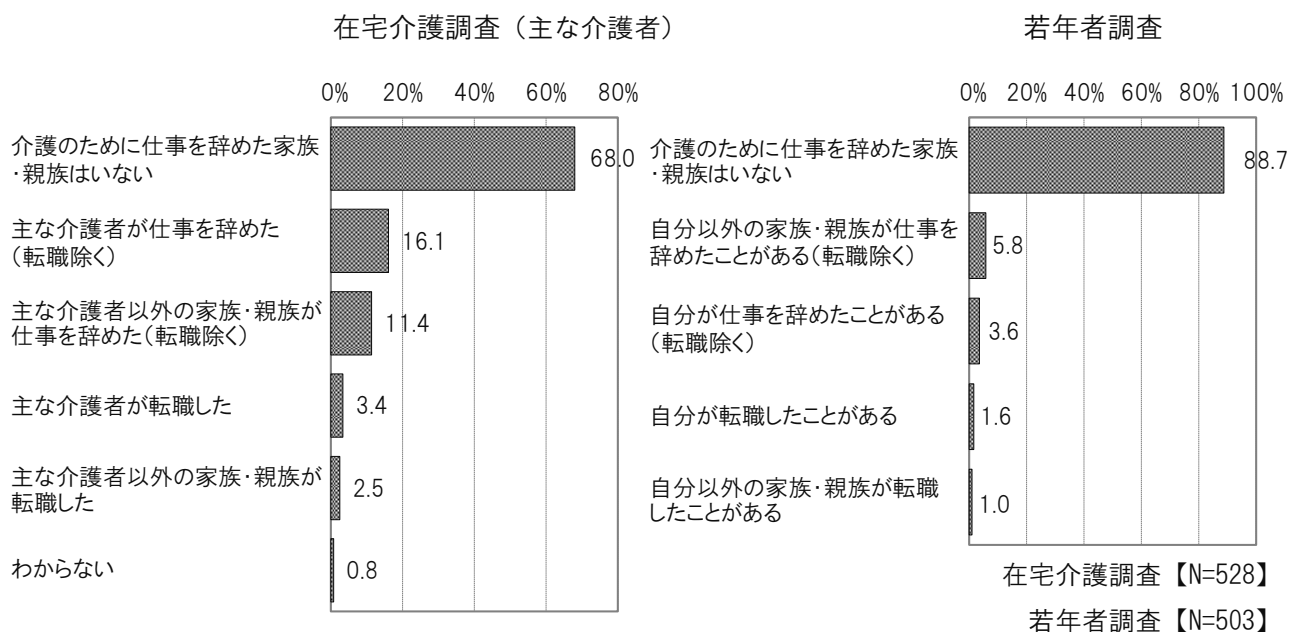


3 介護が必要となった時の対応について

(1) 介護離職

◇介護離職の経験について、『在宅介護調査（主な介護者）』では約30%の人が介護者などの離職・転職を経験しており、主な介護者の離職は16.1%となっています。

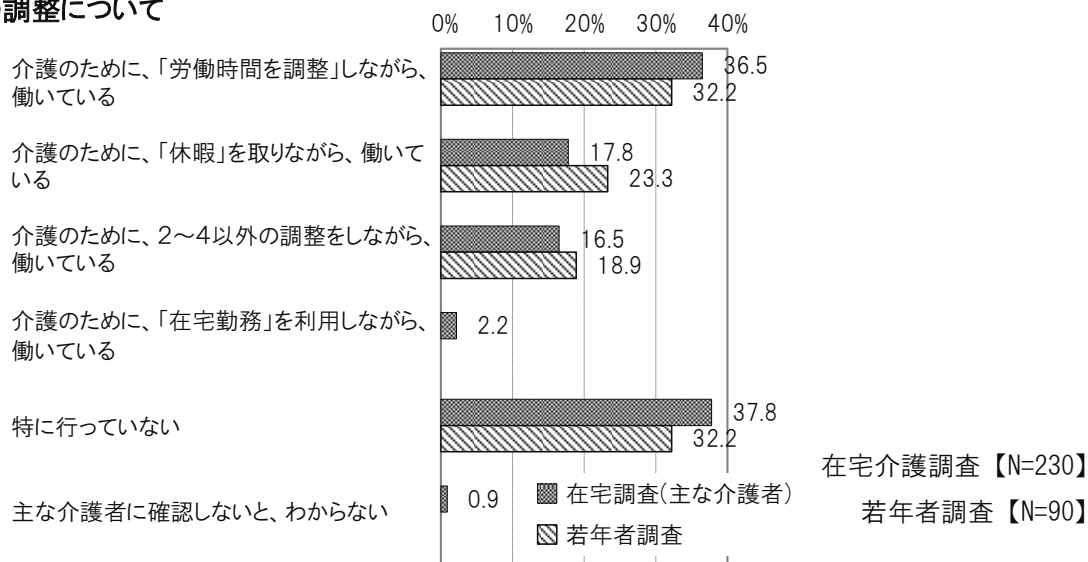
図 介護理由による離職経験について



(2) 仕事と介護の両立

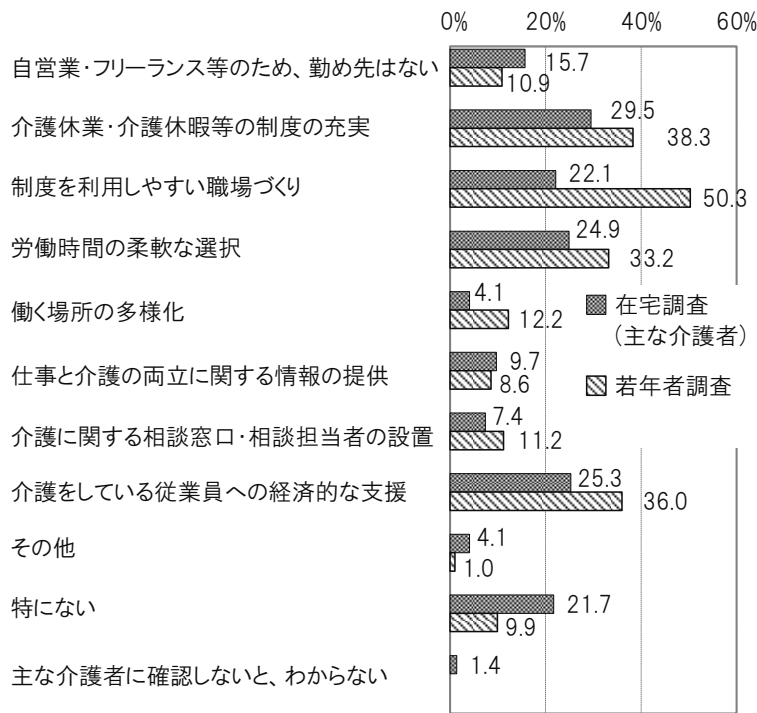
◇介護をするにあたっての働き方の調整を「特に行っていない」が、『在宅介護調査（主な介護者）』、『若年者調査』ともに30~40%に上りますが、それ以外の60~70%は何らかの働き方の調整を行っており、時間などのやりくりをしながら介護を行っている状況がうかがえます。

図 働き方の調整について



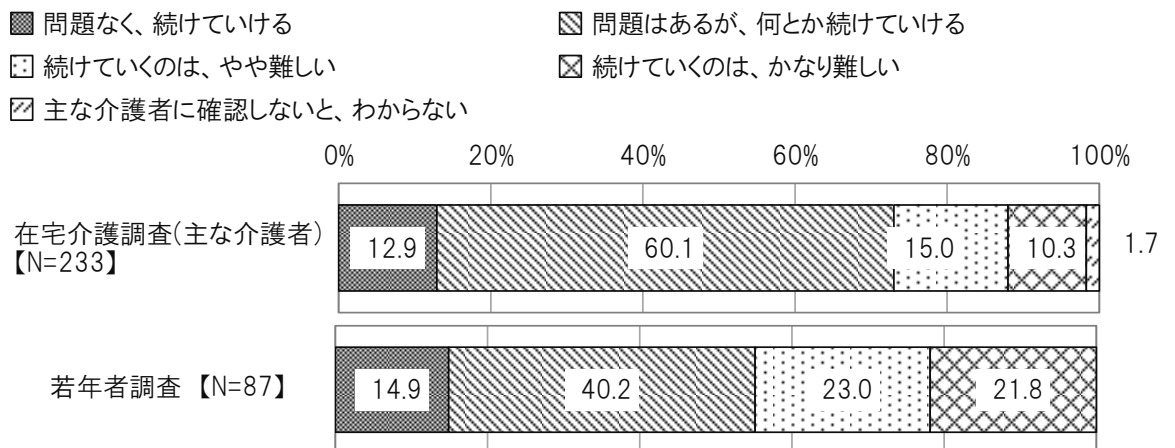
◇仕事と介護の両立のために効果的な支援としては、『在宅介護調査（主な介護者）』、『若年者調査』とも「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「労働時間の柔軟な選択」といった環境整備が求められる一方、「従業員への経済的な支援」についても回答が多くなっています。

図 仕事と介護の両立に効果的な支援について



◇働きながら介護を続けていくことについて、『在宅介護調査（主な介護者）』、『若年者調査』ともに「問題はあるが、何とか続けていける」が最も多いものの、『在宅介護調査』では「やや」と「かなり」を合わせた25.3%が、『若年者調査』では同じく合わせて44.8%が「難しい」と回答しており、就労を継続するための方策が求められます。

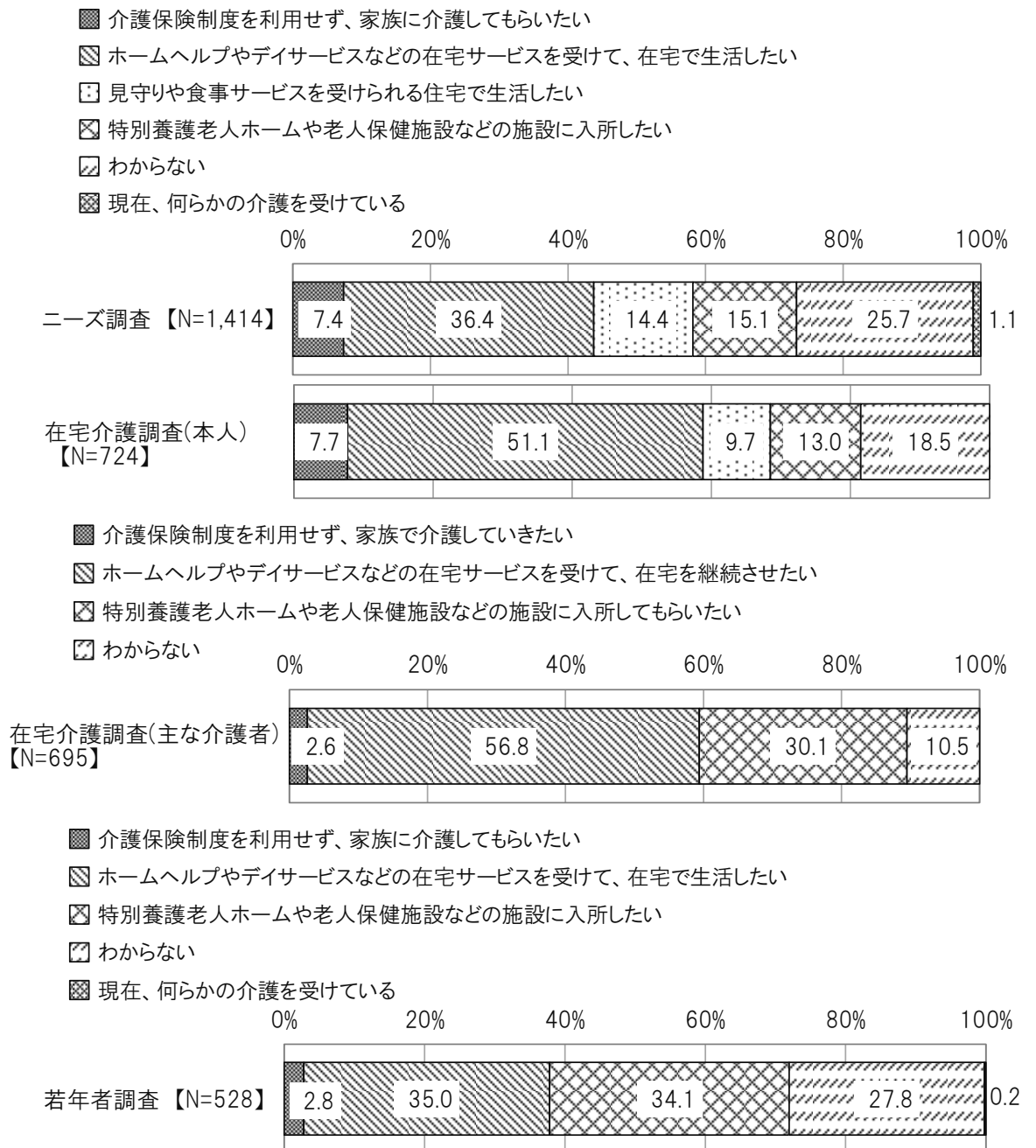
図 今後も働きながら介護を続けていけるかどうかについて



(3) 今後希望する暮らし方

◇希望する暮らし方については、『ニーズ調査』、『在宅介護調査』の本人回答、主な介護者の回答のいずれも「在宅サービスを受けて、在宅で生活したい」が最も多いですが、『在宅介護調査（本人）』では51.1%に上る一方、『ニーズ調査』では36.4%となっています。また、『在宅介護調査（主な介護者）』では30.1%が「施設に入所してもらいたい」と回答しています。『若年者調査』については、「在宅サービスを受けて、在宅で生活したい」と「施設に入所したい」がほぼ同数となっており、若年者のほうが施設入所意向が強いと言えます。

図 今後希望する暮らし方

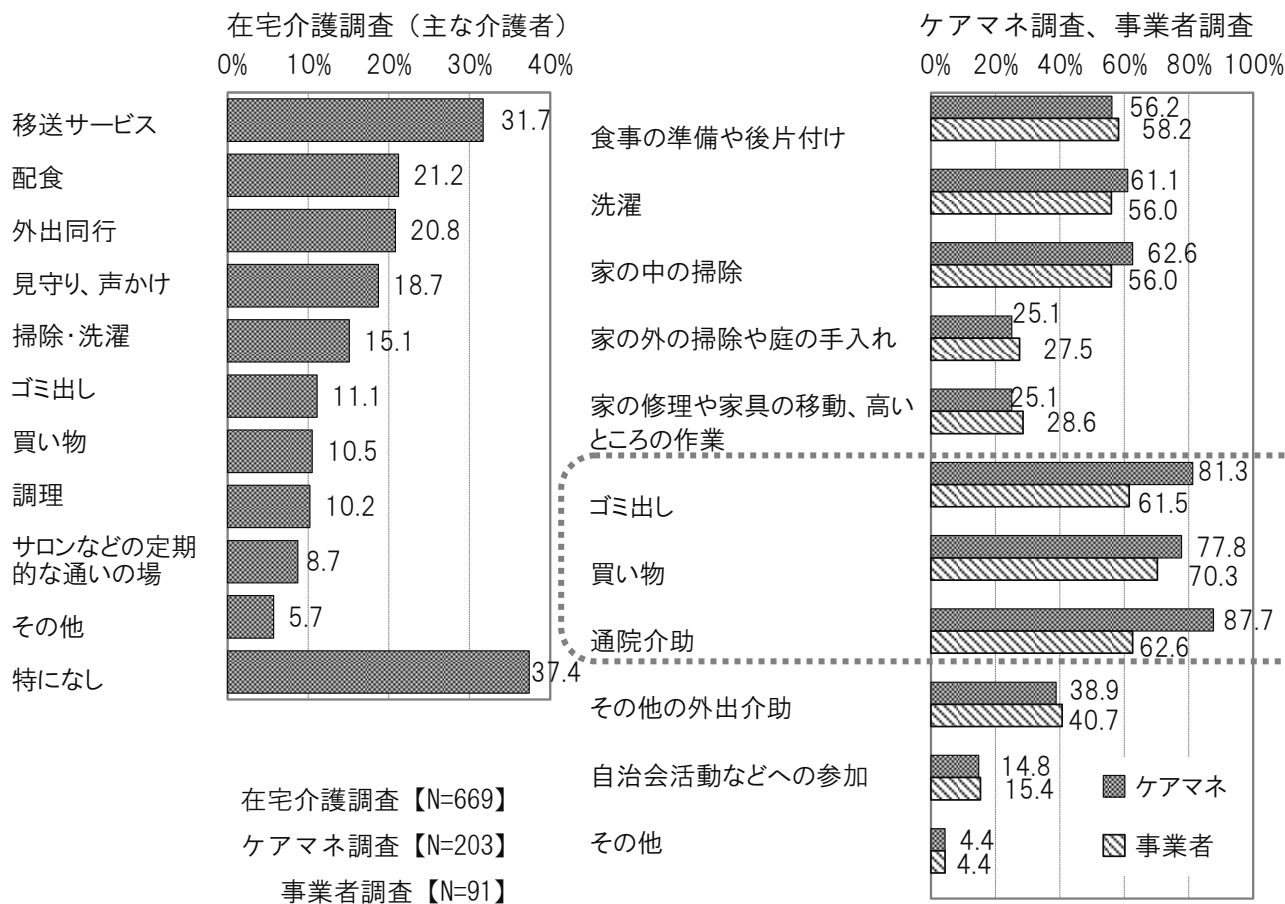


4 日常生活の支援について

(1) 日常生活の支援に必要なこと

◇日常生活において求められている支援としては、『在宅介護調査』では「移送サービス」や「外出同行」といった外出のための支援、「配食」、「見守り、声かけ」などが多いほか、「特になし」という人も 37.4%に上ります。一方、『ケアマネ調査』、『事業者調査』では「通院介助」、「買い物」、「ゴミ出し」が多くなっています。

図 日常生活の支援に必要なこと



(2) ボランティア活動の意思

◇ボランティア活動の意思について訊いたところ、『ニーズ調査』では合わせて30.6%、『若年者調査』では合わせて22.5%の人が「活動できる」と答えています。活動に参加する条件としては、「一緒に活動する仲間がいれば」や「得意なことを生かせるのであれば」を挙げる人が多く、報酬やポイントを得ることは大きな条件とはなっていないことがうかがえます。また、活動できない理由は、『ニーズ調査』では「病気や障害があるから」が、『若年者調査』では「仕事や家事で忙しいから」が、それぞれ最も多く、参加への制約となっています。

図 ボランティア活動の意思

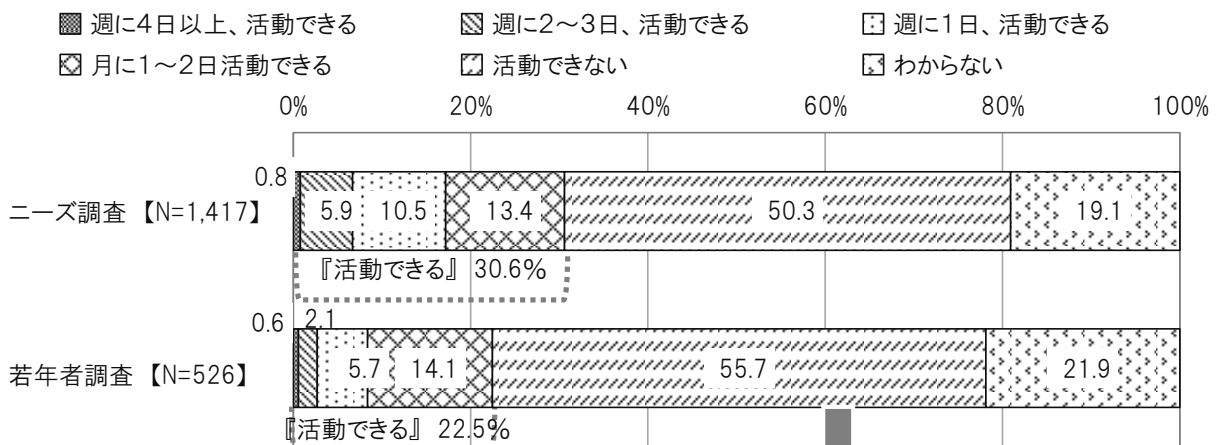


図 ボランティア活動に参加する条件

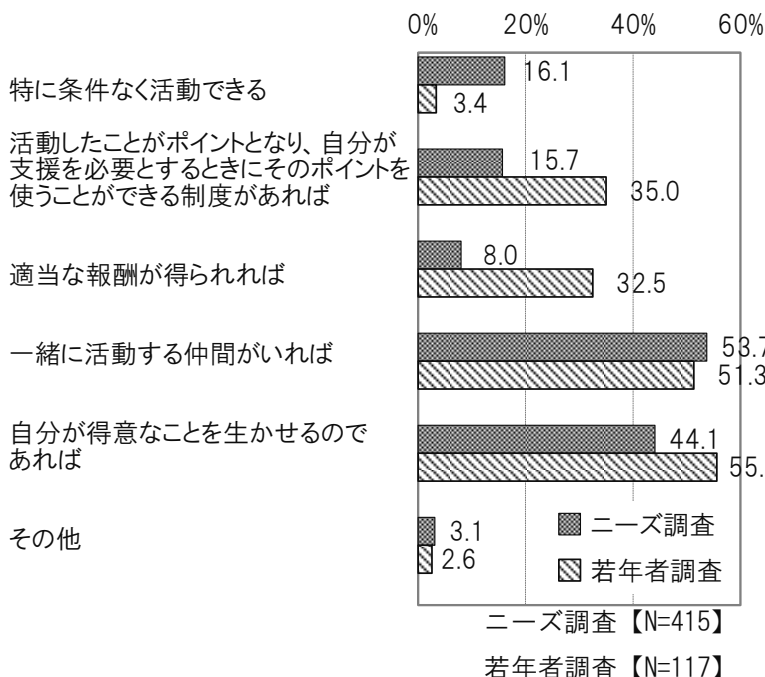
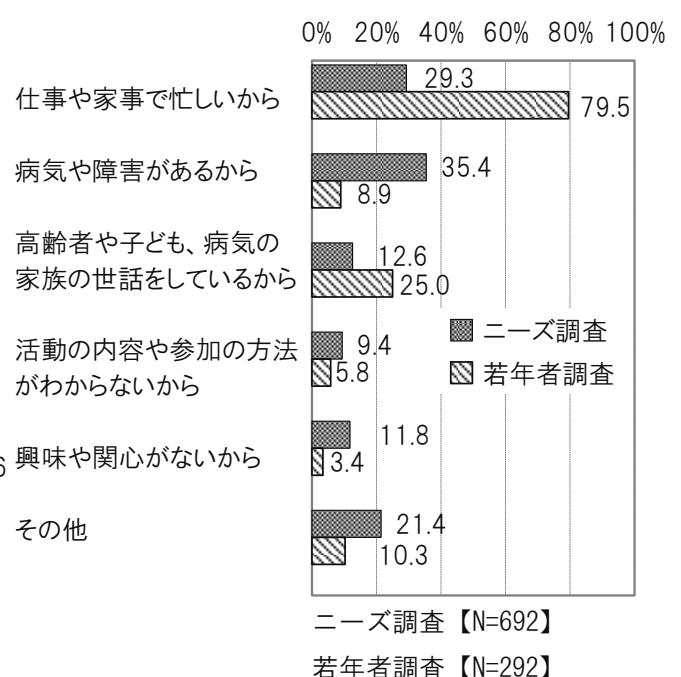


図 活動できない理由

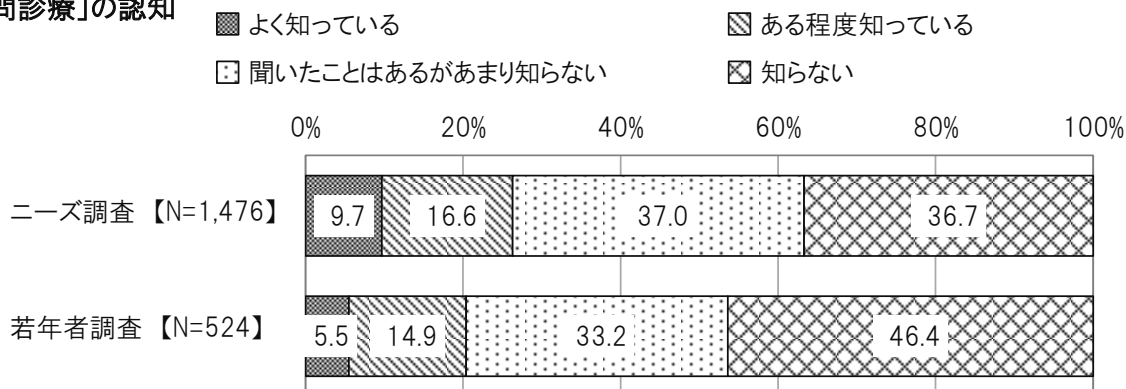


5 在宅医療について

(1) 「訪問診療」の認知

◇「訪問診療」については、『ニーズ調査』では「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせると26.3%の人が知っており、『若年者調査』では合わせて20.4%の人が知っていると答えていますが、訪問診療の認知度はまだまだ低い状況にあります。

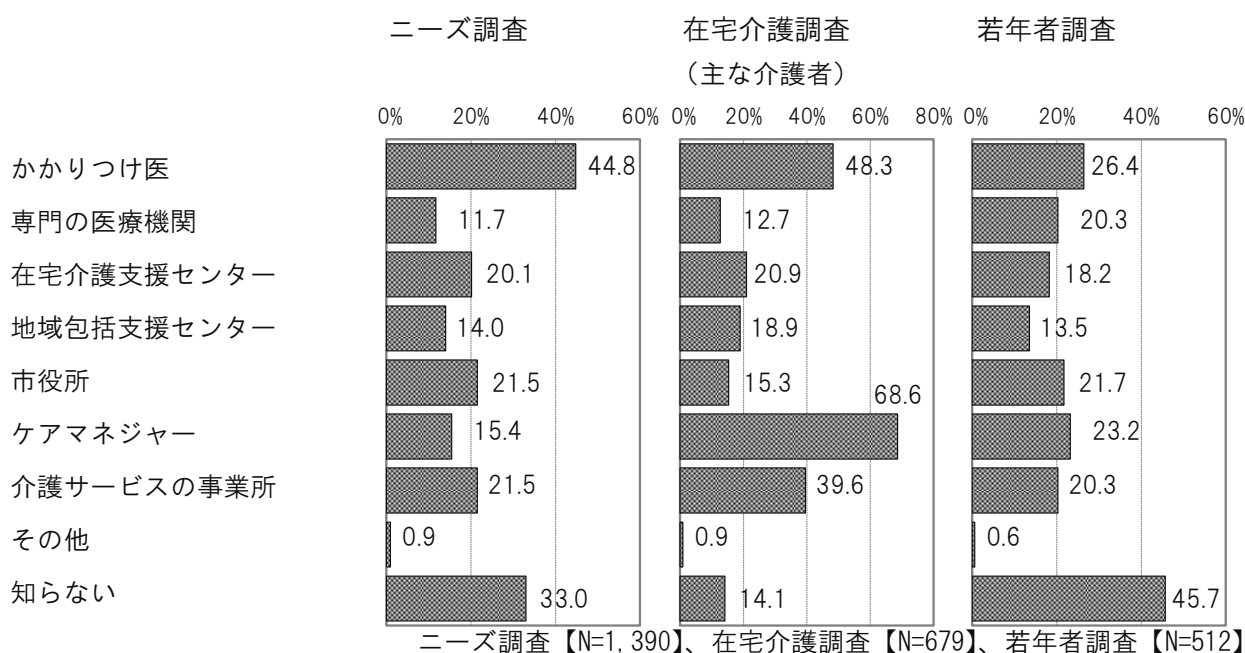
図 「訪問診療」の認知



(2) 在宅医療に関する相談窓口の認知

◇在宅医療に関する相談窓口としては、「かかりつけ医」を挙げる人が多く、『在宅介護調査（主な介護者）』では「ケアマネジャー」や「介護サービス事業所」を挙げる人も多くなっています。一方、「知らない」という人も『ニーズ調査』で33.0%、『若年者調査』では45.7%に上り、在宅医療の相談窓口を周知していくことが必要です。

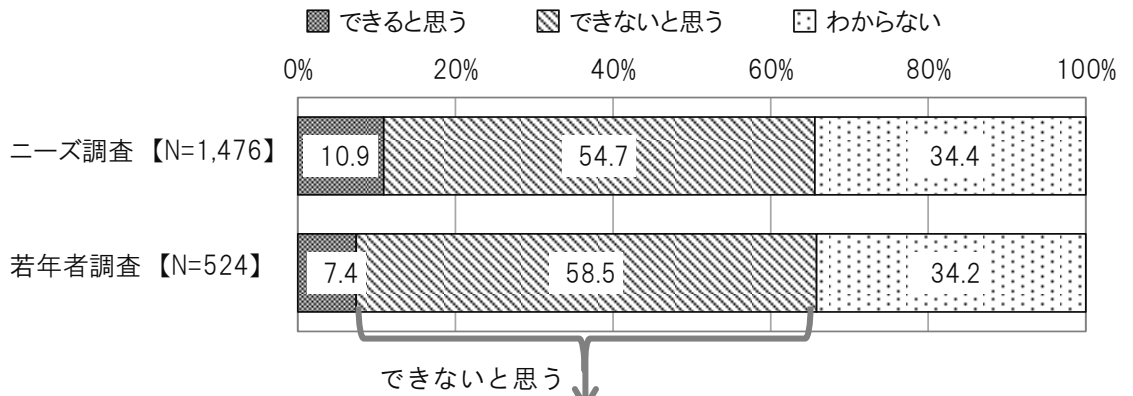
図 在宅医療に関する相談窓口の認知



(3) 自宅での療養

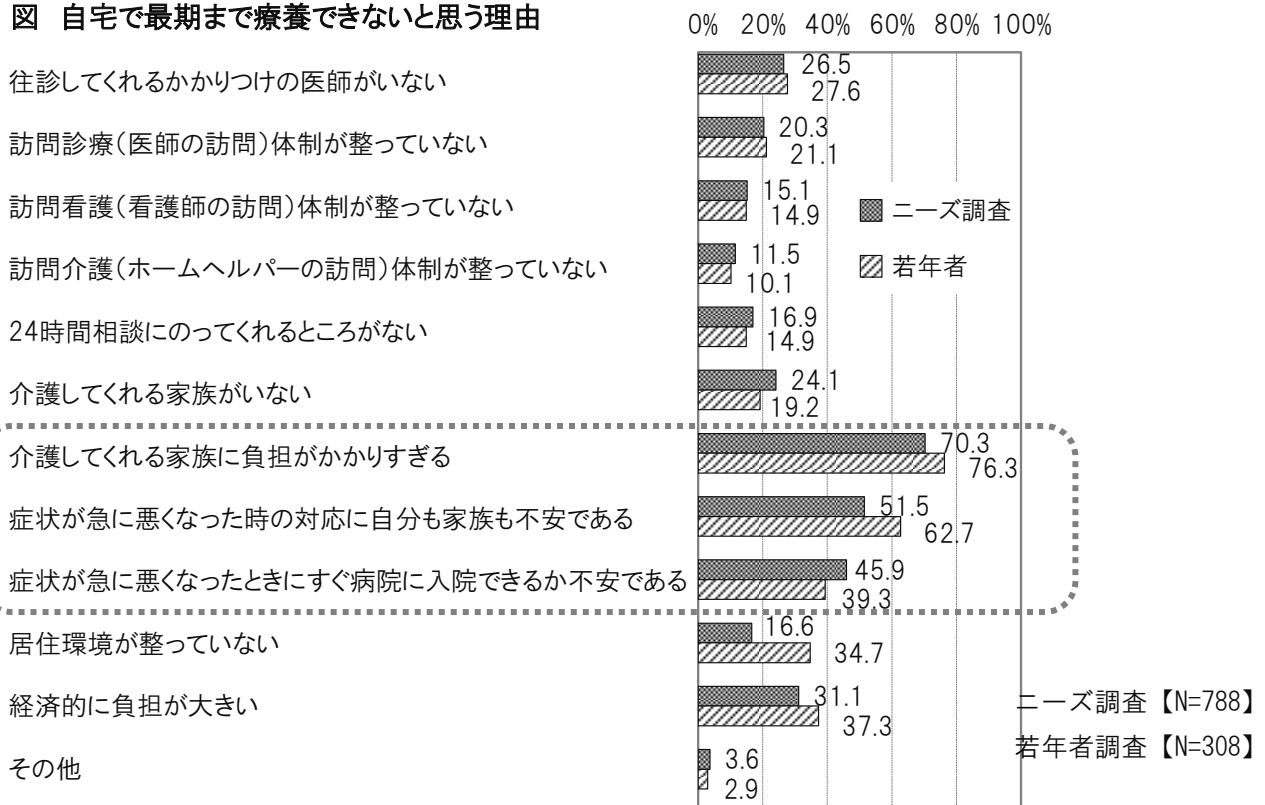
◇自分自身または家族が自宅で最期まで療養することができるかどうかについては、『ニーズ調査』、『若年者調査』とも、「できないと思う」が50%以上に上り、「できると思う」は10%程度にとどまりました。自宅での療養を希望しながらも、難しさを感じている状況がうかがえます。

図 自宅で最期まで療養することができるかどうか



◇自宅で最期まで療養できないと思う理由については、『ニーズ調査』、『若年者調査』ともに、「介護してくれる家族に負担がかかりすぎる」が最も多く、次いで「症状が急に悪くなった時の対応に自分も家族も不安である」、「症状が急に悪くなったときにすぐ病院に入院できるか不安である」が続きます。

図 自宅で最期まで療養できないと思う理由

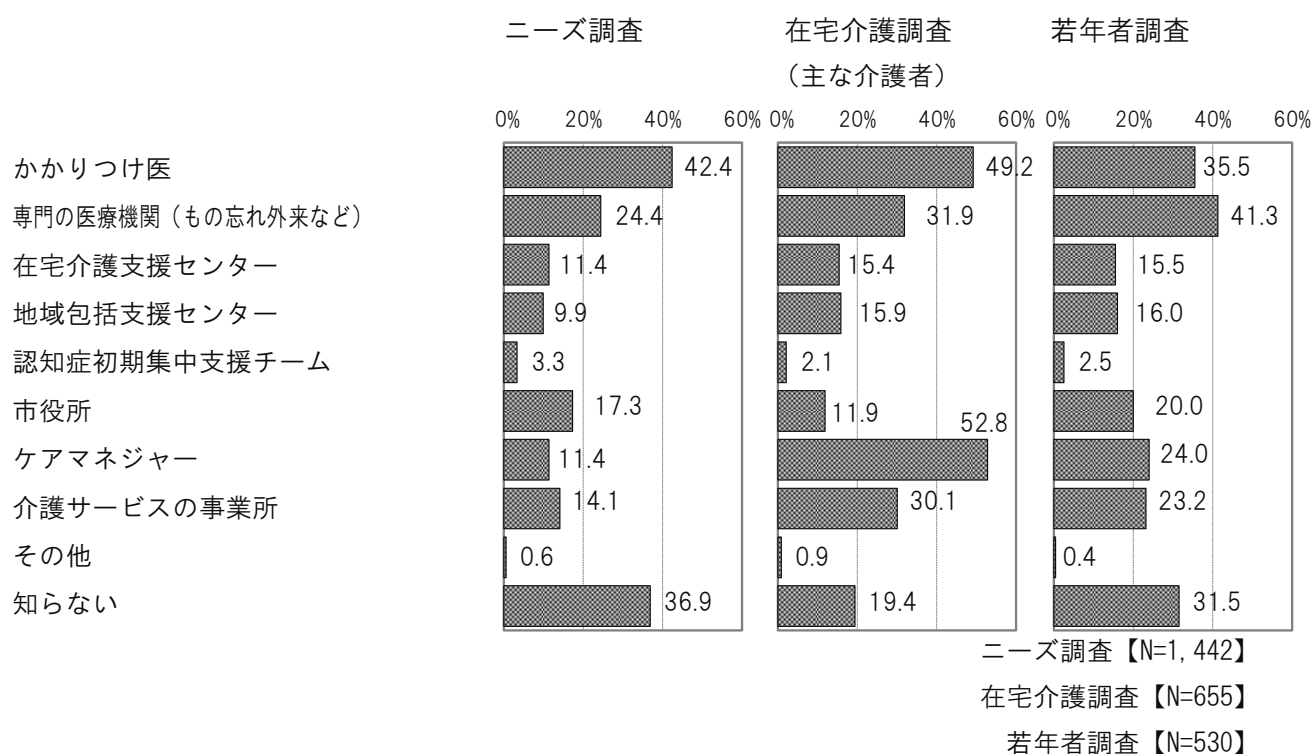


6 認知症対策について

(1) 認知症に関する相談窓口の認知

◇認知症に関する相談窓口としては、「かかりつけ医」、「専門の医療機関」を挙げる人が多く、特に『若年者調査』では「専門の医療機関」が最も多くなっています。また、『在宅介護調査（主な介護者）』では「ケアマネジャー」や「介護サービス事業所」を挙げる人も多くなっています。一方、『ニーズ調査』と『若年者調査』では「知らない」という人も30%を超えることから、認知症の相談窓口についても周知を図ることが求められます。

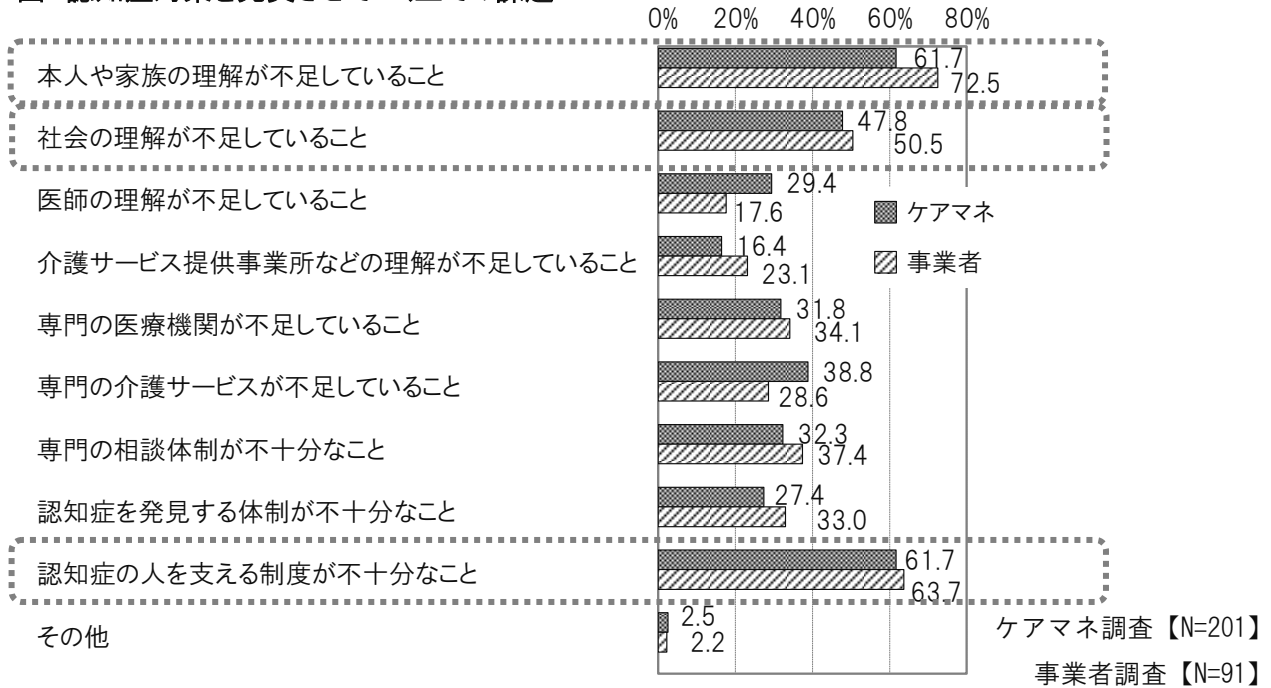
図 認知症に関する相談窓口の認知



(2) 認知症対策

◇認知症対策を充実させていく上での課題について、『ケアマネ調査』、『事業者調査』からは、「本人や家族の理解が不足していること」、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」、「社会の理解が不足していること」が多く挙げられており、認知症への正しい理解や制度の充実が求められています。

図 認知症対策を充実させていく上での課題



◇特に重点を置くべき認知症対策について、『ケアマネ調査』では「地域で認知症の人や家族を支える取り組み」や「認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実」が多く、また『事業者調査』では「認知症の早期発見への取り組み」や「認知症を予防する取り組みの普及」が多く挙げられています。

図 特に重点を置くべき認知症対策

